



第23期 中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

東京エレクトロン デバイス株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社第23期中間報告書（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）として事業の概況等をご報告いたします。

取締役会長 古垣 圭一 (左)
代表取締役社長 砂川 俊昭 (右)

① 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や米国経済の減速懸念といった不安要素はあるものの、堅調な企業業績を背景に設備投資は増加し、雇用情勢の改善にも広がりが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、堅調な企業業績を背景に企業のIT投資は増加しました。また、デジタル家電分野におきましては、旺盛な需要に支えられ、薄型テレビ(PDP・液晶)は市場を拡大いたしました。しかしながら、薄型テレビに代表されるように、競争激化によるデジタル家電製品価格の下落傾向に歯止めがかからず、厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、成長性の高いネットワーク機器、ストレージ機器及びIT関連ソフトウェアの販売並びに保守サービスの強化に努め、企業戦略を支援する最適なITソリューションの提供に努めて参りました。また、重点戦略マーケットである産業機器分野向けにカスタムICや汎用IC(アナログIC)など、高付加価値商品の販売に努めるとともに、アジアマーケットへの販売体制強化、新規商品及び新規顧客の開拓に努めて参りました。さらに自社ブランド「インレピアム」ビジネス(半導体の設計受託業務及び自社製品開発)の拡大に注力し、開発ビジネス強化にも努めて参りました。

この結果、当中間期の連結業績につきましては、売上高537億8千9百万円(前年同期比17.9%増)、営業利益18億3千6百万円(前年同期比18.5%増)、経常利益18億2千5百万円(前年同期比28.6%増)、中間純利益10億6千万円(前年同期比26.0%増)となりました。

② 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、堅調であった設備投資にやや減速感があるものの景気は底堅く推移するものと見込まれます。

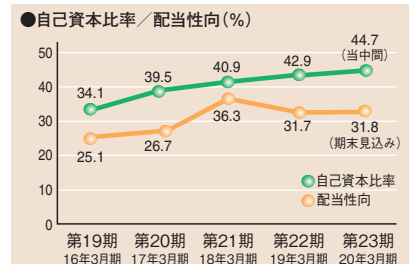
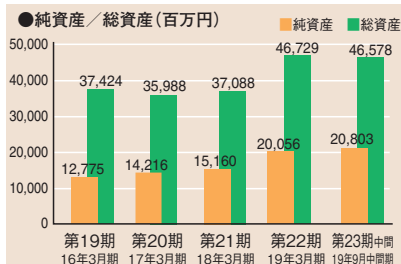
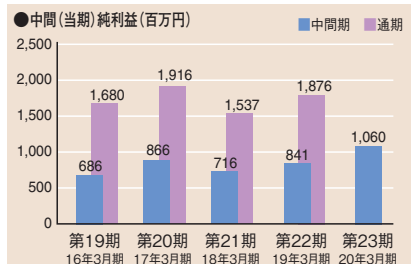
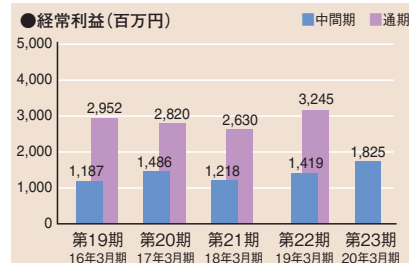
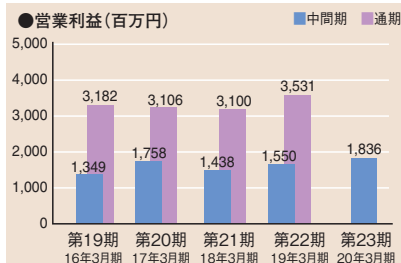
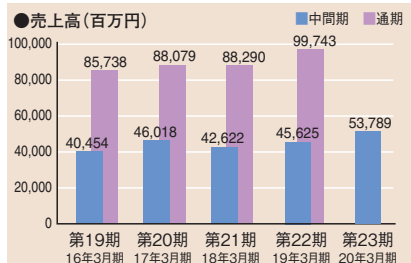
当社グループが参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、企業の内部統制整備・セキュリティ関連IT投資は継続して堅調に推移し、また、昨年後半からの半導体・電子部品市場の在庫調整も進展し、徐々に回復するものと見込まれます。

こうした状況のもと、平成20年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,100億円(前期比10.3%増)、営業利益40億8千万円(前期比15.5%増)、経常利益38億円(前期比17.1%増)、当期純利益22億円(前期比17.2%増)を見込んでおり、期初予想から修正していません。

③ 経営方針

- **コンピュータ・ネットワーク事業の強化**…電子部品事業に加え、新たに取扱いを開始した成長性の高いコンピュータ・ネットワーク事業の業績拡大に努めて参ります。
- **開発ビジネスの強化**…自社ブランド「インレピアム」商品を産業機器分野を中心に販売拡大して参ります。
- **海外事業展開の推進**…伸張著しいアジアマーケットに対する販売体制の強化と付加価値の高い自社商品のグローバルな販売体制の強化を図って参ります。
- **業務構造の改革**…一人当たりの生産性向上を目的として業務プロセス・業務フローの見直しを行い、情報システムを含め業務構造の改革を推進して参ります。
- **人材の活性化**…成果貢献度に応じて報いる新人事制度を導入し、人材の活性化を図って参ります。

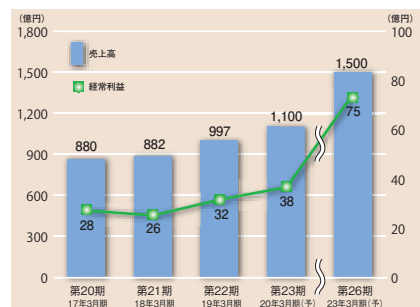
業績ハイライト



(注) 平成18年3月期より連結決算を開始しており、平成18年3月期以降は連結数値を記載しております。

中期経営計画と連結業績推移

当社グループは、平成23年3月期に売上高1,500億円、経常利益75億円を目指し、売上高経常利益率5%以上を目標としております。



(注) 平成18年3月期より連結決算を開始しており、平成18年3月期以降は連結数値を記載しております。

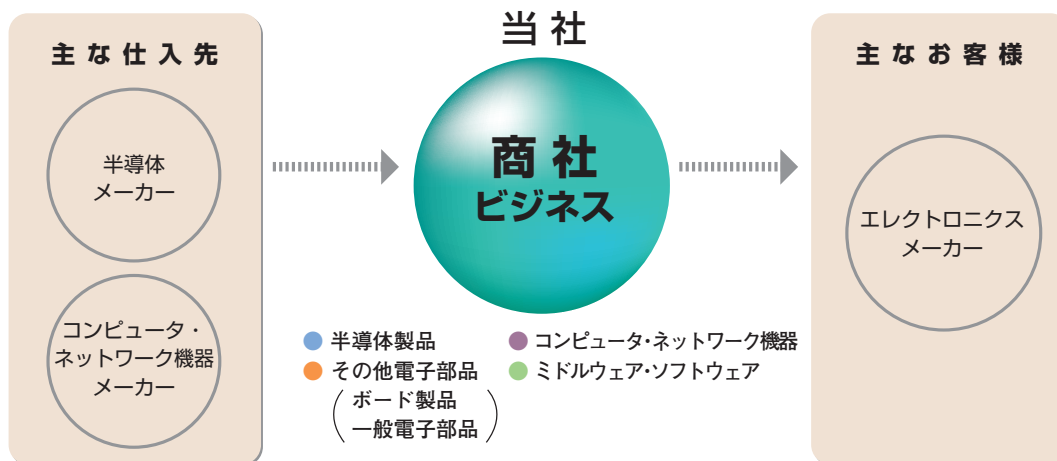
株主還元について

当社は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置づけており、継続的かつ安定的な配当実施を原則としております。また、成長に応じた利益還元につきましても重視し、業績連動型配当として、連結当期純利益に対する配当性向30%を目安とすることを基本方針としております。この方針のもと、中間配当につきましては、1株当たり3,300円とさせていただきます。また、期末配当につきましても、1株当たり3,300円、通期では、6,600円(連結配当性向31.8%)と増配を予定しております。

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	中間	期末	中間	期末(見込み)
1株当たり配当金(円)	3,000	3,000	3,300	3,300
配当性向	31.7%		31.8%(見込み)	

●● 商社ビジネス

商社ビジネスは、集積回路（IC）を中心とした半導体製品、ネットワーク機器、ストレージ機器、ミドルウェア・ソフトウェア、ボード製品、一般電子部品等、国内外のエレクトロニクス商品及び自社ブランド商品を主として大手エレクトロニクスメーカーに販売しております。



① 半導体製品、ボード製品、一般電子部品

国内外の半導体メーカーや電子部品メーカーに幅広くマーケティングを行い、最新の商品をラインナップしております。また、お客様に最適な提案を行うため、きめ細かい技術サポートをタイムリーに提供しております。海外ビジネスにも注力しており、アジア・パシフィック地域の日系企業を主なお客様として、平成17年4月から営業を開始した東京エレクトロン デバイス香港は、当中間期の売上高が42億円となり、通期では80億円を見込んでおります。



② コンピュータ・ネットワーク機器、ミドルウェア・ソフトウェア

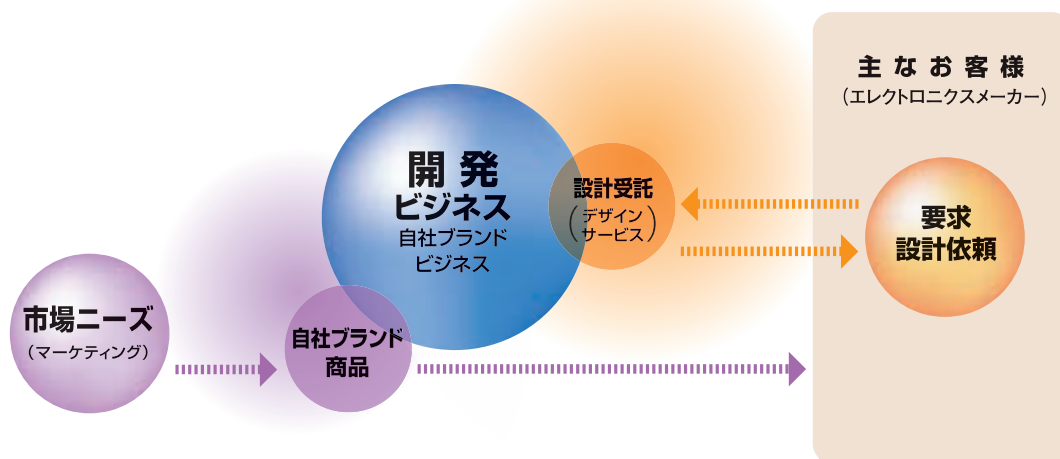
平成18年10月に東京エレクトロン株式会社から事業承継したコンピュータ・ネットワーク事業はブロードバンド時代の企業間ビジネスを支えるコンピュータ・ネットワーク機器、ミドルウェア・ソフトウェアの販売と保守を主な事業としており、国内の通信機器メーカーなどのお客様へ導入から運用・保守まで一貫したサポートを提供しております。



開発ビジネス(自社ブランドビジネス)

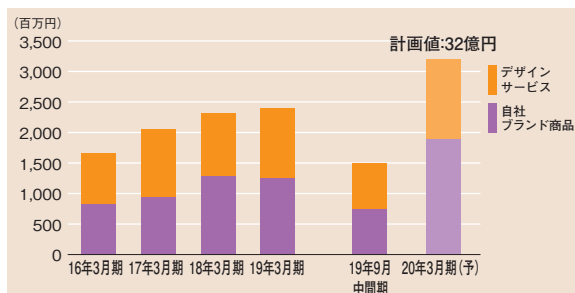
inrevium

開発ビジネス(自社ブランドビジネス)は、お客様の要求に基づきカスタムICやボードの設計を行う設計受託業務(デザインサービス)と市場ニーズに沿った商品の企画開発を行う自社ブランド商品で構成されております。



売上高推移

当中間期は計画どおりに推移し、売上高は約15億円となりました。



注) 平成18年3月期より連結決算を開始しており、平成18年3月期以降は連結数値を記載しております。

自社ブランド商品開発例

当社取扱い商品TI社製DSPとザイリンクス社製FPGAを搭載した高速データ通信が必要なシステム向け評価ボード。



<応用分野>画像配信システム、医療機器 など

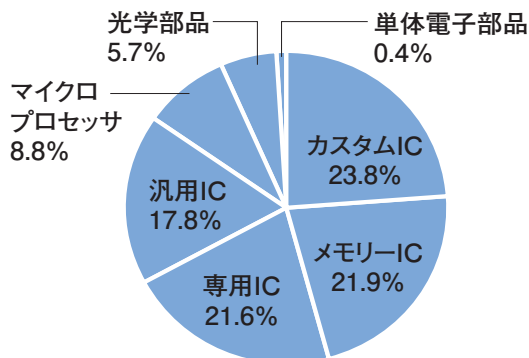
品目別商品紹介

半導体製品

売上構成比

73.6%

半導体製品内訳(売上構成比)



携帯電話端末向け・デジタル家電向けメモリICの販売が堅調でありました。しかしながら、携帯電話基地局向けカスタムICの需要が減少したこと、また、昨年後半からの在庫調整の影響から完全に脱しきれていない状況で推移したことから、当中間期の連結売上高は、396億2千6百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

カスタム IC

お客様の仕様に応じて作られる固有のIC



- 主な商品**
- ASIC
 - PLD (FPGA, CPLD)
- 主な用途**
- デジタル家電/携帯電話/交換機/計測器/OA機器/放送機器/医療機器/半導体試験装置

メモリ IC

記憶用のIC、書き込みと読み出しが可能なRAM、読み出しのみのROMなど



- 主な商品**
- フラッシュ
 - DRAM/SRAM
 - FRAM
- 主な用途**
- デジタル家電/携帯電話/交換機/計測器/OA機器/放送機器/医療機器/半導体試験装置/カーナビ

専用 IC

通信用や画像処理用など、特定用途用に作られた専用のIC



- 主な商品**
- 通信・ネットワーク用
 - 画像処理用
 - インタフェース用
 - セキュリティ用
 - 周辺制御用
- 主な用途**
- デジタル家電/OA機器/交換機/通信端末/プロジェクター/カーナビ/監視カメラ

汎用 IC

色々な用途に共通して使用されるIC



- 主な商品**
- アナログIC
 - ロジックIC
- 主な用途**
- 携帯電話/携帯端末/パソコン周辺機器/FA機器/カーナビ/OA機器

マイクロプロセッサ

コンピュータの中心となる頭脳で、演算・制御機能を持つIC



- 主な商品**
- マイクロプロセッサ
 - マイクロコントローラ
 - DSP
- 主な用途**
- パソコン/携帯端末/POS/交換機/OA機器

光学部品

電気を光に変換して使用する電子部品



- 主な商品**
- LED
 - フォトカプラ
 - 光ファイバー
 - IrDA
- 主な用途**
- 携帯電話/交換機/計測器/FA機器/パソコン

単体電子部品

増幅や整流など、電気の基本機能を持つ部品



- 主な商品**
- ダイオード
 - トランジスタ
- 主な用途**
- 携帯電話/パソコン/OA機器

① その他電子部品 (ボード製品、一般電子部品) 売上構成比

5.1%

各種ボード製品及び一般電子部品 (スイッチング電源・パネルコンピュータ等)の拡販に努めた結果、自社ブランド「インレピアム」評価ボードの販売が伸張しました。しかしながら、ボード製品における一部商品の取扱いを終了したこともあり、当中間期の連結売上高は、27億3千3百万円 (前年同期比2.3%減)となりました。

プリント基板上に多数のICや電源を搭載したボード製品、半導体以外の電子部品 (電源やコネクタ、ケーブルなど)



主な商品

- CPU ボード
- インタフェースボード
- 評価ボード
- 組込みボード
- パネル PC
- LCD
- 電源
- コネクタ
- IC ソケット

主な用途

交換機 / サーバ / FA 機器 / 医療機器 / 計測器 / 半導体製造装置 / ロボット

① ミドルウェア・ソフトウェア

売上構成比

5.1%

好調であったPOS端末向けOS販売の減少があったものの、平成18年10月から取扱いを開始したミドルウェア分野の商品が加わったことから当中間期の連結売上高は、27億2千9百万円 (前年同期比24.8%増)となりました。

コンピュータを動作させる処理手順 (プログラム) であるソフトウェア、セキュリティやコンプライアンス強化など特定分野で使用されるミドルウェア

主な商品

- OS
- BIOS
- 開発ツール
- インメモリ・データベース
- 組込みデータベース エンジン
- ログ長期保存・分析ツール

主な用途

POS / 周辺装置 / FA 機器 / OA 機器 / カーナビ / 監視カメラ / セキュリティ製品 / 社内 LAN



① コンピュータ・ネットワーク機器

売上構成比

16.2%

企業が取扱うデータ量が急増するなか、法整備を受けてセキュリティや内部統制強化に対する企業意識が高まり、また、IT投資意欲も旺盛であったことからネットワーク機器及びストレージ機器の販売は好調に推移し、当中間期の連結売上高は、87億円となりました。なお、平成18年10月から取扱いを開始したことから前年同期との比較は行っていません。

ネットワークソリューション

安全性の高いネットワークの構築に必要な企業向けシステム構築機器やインターネットの負荷分散・セキュリティに必要なインターネット接続機器など



- アプリケーショントラフィックマネージャ
- LAN スイッチ
- ファイアウォール
- VPN アプライアンス
- ハードウェアセキュリティモジュール 他

ストレージソリューション

データを効率的に管理するSAN (Storage Area Network) 関連機器の中で、ネットワーク構築の基盤技術であるファイバチャネルスイッチや災害などからデータを保護するストレージ・セキュリティ機器など



- SAN ファブリックスイッチ
- バックアップアプライアンス
- テープライブラリ
- ファイバチャネルホストバスアダプタ
- クラスタ・ストレージ
- ストレージセキュリティアプライアンス 他

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

資産の部	前中間期	当中間期	前 期
	(平成18年9月30日現在)	(平成19年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)
	千円	千円	千円
流動資産	35,400,530	42,747,896	43,387,749
現金及び預金	793,049	1,235,923	1,142,667
受取手形及び売掛金	17,478,334	22,016,563	23,361,816
たな卸資産	16,407,297	17,311,450	16,888,548
その他	726,638	2,186,019	2,001,386
貸倒引当金	△ 4,789	△ 2,059	△ 6,670
固定資産	2,320,681	3,830,130	3,341,910
有形固定資産	699,480	1,083,885	1,019,858
無形固定資産	144,580	504,768	227,334
投資その他の資産	1,476,620	2,241,476	2,094,717
資産合計	37,721,211	46,578,027	46,729,660

資産

資産総額は465億7千8百万円となり、前期年度末(平成19年3月31日現在)に比べ、1億5千1百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産は増加したものの、売上債権が減少したことによります。

負債

負債総額は257億7千4百万円となり、前期年度末(平成19年3月31日現在)に比べ、8億9千8百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金及び仕入債務が減少したことによります。

負債の部	前中間期	当中間期	前 期
	(平成18年9月30日現在)	(平成19年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)
	千円	千円	千円
流動負債	16,097,057	21,701,379	22,718,370
買掛金	11,177,543	12,511,706	12,888,266
短期借入金	2,478,660	755,736	1,351,399
一年以内返済予定長期借入金	—	3,000,000	3,000,000
賞与引当金	532,289	638,104	824,157
役員賞与引当金	8,450	22,275	26,000
その他	1,900,114	4,773,556	4,628,546
固定負債	5,932,937	4,073,263	3,954,829
長期借入金	3,000,000	—	—
退職給付引当金	2,611,479	3,709,635	3,615,122
役員退職慰労引当金	101,058	115,428	111,907
その他	220,400	248,200	227,800
負債合計	22,029,994	25,774,642	26,673,199
純資産の部			
株主資本	15,704,865	20,797,167	20,054,514
資本金	2,495,750	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	2,054,850	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	11,154,265	12,656,177	11,913,524
評価・換算差額等	△ 13,648	6,216	1,945
その他有価証券評価差額金	—	△ 893	△ 115
繰延ヘッジ損益	△ 18,890	8,392	△ 1,502
為替換算調整勘定	5,241	△ 1,281	3,564
純資産合計	15,691,216	20,803,384	20,056,460
負債及び純資産合計	37,721,211	46,578,027	46,729,660

純資産

純資産総額は208億3百万円となり、前期年度末(平成19年3月31日現在)に比べ7億4千6百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少を上回る中間純利益により利益剰余金が増加したことによります。

中間連結損益計算書

科 目	前中間期	当中間期
	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
	千円	千円
売上高	45,625,624	53,789,922
売上原価	39,724,441	45,614,918
売上総利益	5,901,183	8,175,004
販売費及び一般管理費	4,350,855	6,338,150
営業利益	1,550,328	1,836,853
営業外収益	27,894	120,805
営業外費用	159,048	132,251
経常利益	1,419,175	1,825,408
特別利益	3,483	4,611
特別損失	51	5,354
税金等調整前中間純利益	1,422,606	1,824,664
法人税、住民税及び事業税	581,118	764,011
中間純利益	841,488	1,060,653

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間期	当中間期
	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 386,428	1,508,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,549	△ 501,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,603	△ 911,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 235	△ 2,754
現金及び現金同等物の増減額	△ 5,608	93,255
現金及び現金同等物の期首残高	798,658	1,142,667
現金及び現金同等物の中間期末残高	793,049	1,235,923

中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

科 目	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
	千円								
平成19年3月31日残高	2,495,750	5,645,240	11,913,524	20,054,514	△ 115	△ 1,502	3,564	1,945	20,056,460
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 318,000	△ 318,000					△ 318,000
中間純利益			1,060,653	1,060,653					1,060,653
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					△ 778	9,895	△ 4,845	4,271	4,271
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	742,653	742,653	△ 778	9,895	△ 4,845	4,271	746,924
平成19年9月30日残高	2,495,750	5,645,240	12,656,177	20,797,167	△ 893	8,392	△ 1,281	6,216	20,803,384

(注) 連結財務諸表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式情報 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

株式の状況

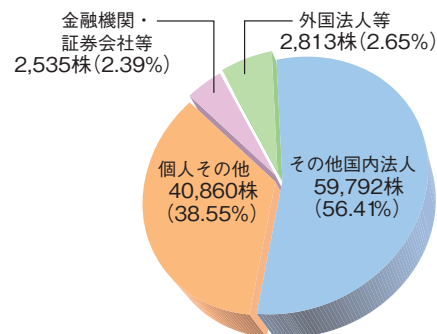
・発行可能株式総数	256,000 株
・発行済株式の総数	106,000 株
・株主数	5,918 名

大株主

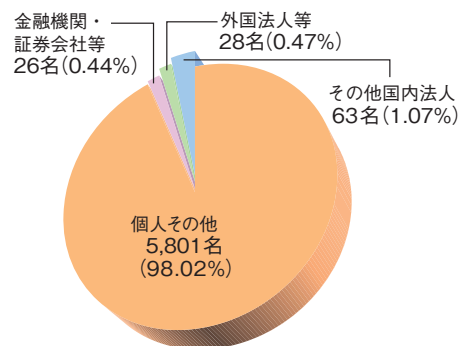
株 主 名	持株数	出資比率	
		株	%
東京エレクトロン株式会社	58,753		55.42
東京エレクトロンデバイス社員持株会	2,933		2.76
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイ ピービー セグリゲイテッド クライアント アカウント	1,206		1.13
小 林 信 雄	1,000		0.94
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド	600		0.56

株式分布状況

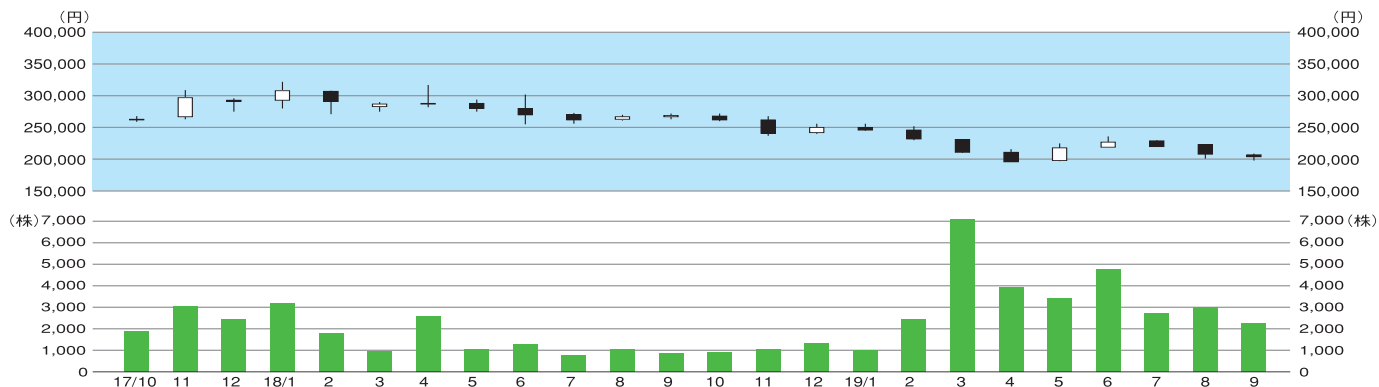
・所有者別株式数



・所有者別株主数



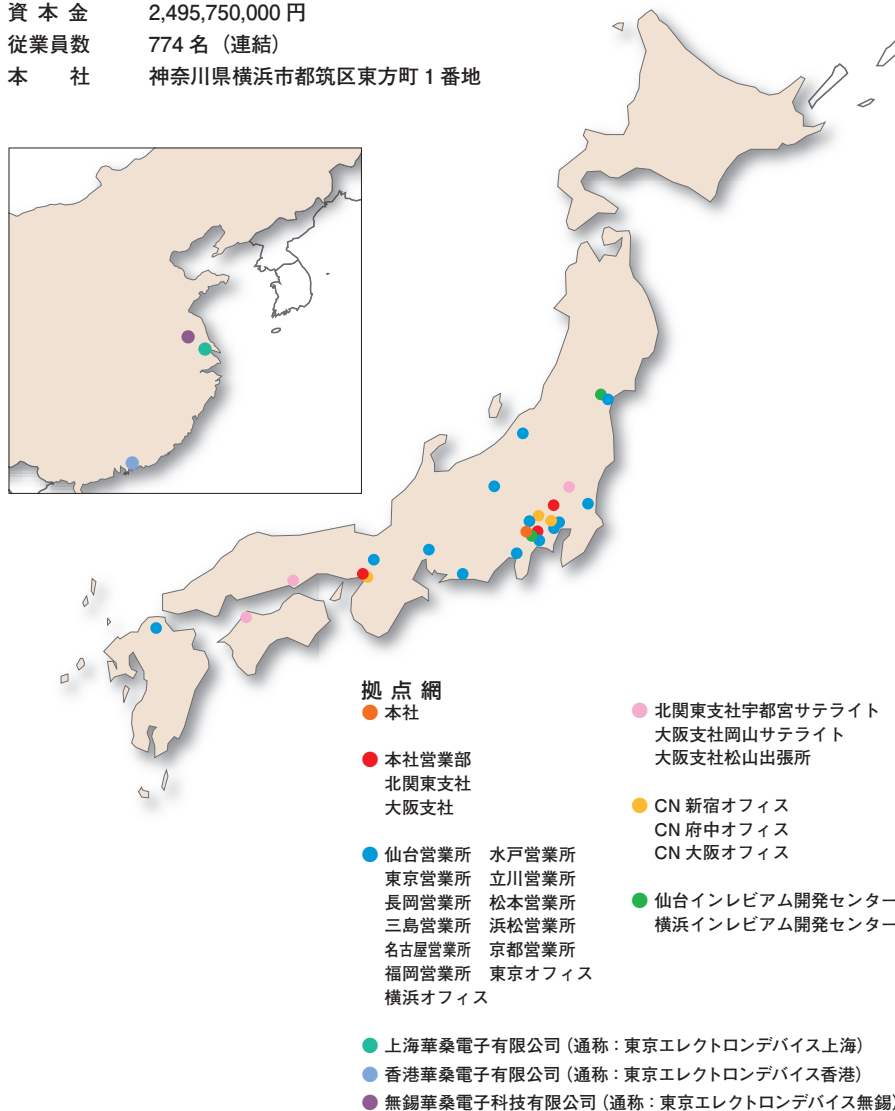
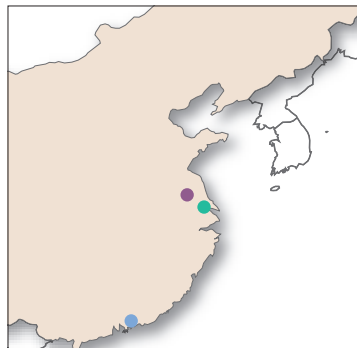
株価と出来高



会社の概要 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

■ 会社の概要

商 号	東京エレクトロン デバイス株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
設 立	昭和 61 年 3 月 3 日
資 本 金	2,495,750,000 円
従業員数	774 名 (連結)
本 社	神奈川県横浜市都筑区東方町 1 番地



■ 役員等

取締役

取締役 会長	古 垣 圭 一
代表取締役社長	砂 川 俊 昭
取 締 役	久 我 宣 之
取 締 役	天 野 勝 之
取 締 役	木 村 勉 之
取 締 役	徳 重 敦 之
取 締 役	東 哲 郎
取 締 役	原 護
取 締 役	常 松 政 養

監査役

常勤監査役	矢 崎 一 洋
常勤監査役	遠 山 憲 一
監 査 役	田 中 健 生
監 査 役	林 田 謙 一 郎

- (注) 1. 常松政養氏は、社外取締役であります。
2. 矢崎一洋氏及び林田謙一郎氏は社外監査役であります。

執行役員

砂 川 俊 昭
久 我 宣 之
天 野 勝 之
木 村 勉 之
徳 重 敦 之
宍 倉 弘 明 之
大 崎 正 之
八 幡 浩 司
武 井 弘
黒 田 修 治
山 田 信 二
林 英 樹

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター (03) 3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告の方法	電子公告
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第二部 (証券コード 2760)

【郵便貯金口座】配当金受取サービスのご案内

従来の銀行・信用金庫口座に加え、郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込みによる配当金のお受け取りができるようになっております。

ご希望の方は、次の株主名簿管理人あてに配当金振込指定書を請求の上、お申し込み下さい。

- 本件に関する事務のお取扱い（郵便物送付先・電話照会先）
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社証券代行部（証券代行事務センター）
☎0120-78-2031（受付時間：平日9：00～17：00）
手続用紙請求専用 ☎0120-87-2031（24時間受付）

この報告書は再生紙を使用しております。



環境に配慮した「大豆油墨」を使用しています。